

平成 30 年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

目次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
附属明細書	6
注記	36

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,636,694	固定負債	501,129
有形固定資産	1,564,081	地方債	417,017
事業用資産	797,100	長期未払金	2,612
土地	488,415	退職手当引当金	75,513
立木竹	62	損失補償等引当金	530
建物	646,513	その他	5,457
建物減価償却累計額	△ 351,280	流動負債	83,020
工作物	22,384	1年内償還予定地方債	58,173
工作物減価償却累計額	△ 14,564	未払金	1,204
その他	145	賞与等引当金	9,300
その他減価償却累計額	△ 104	預り金	13,630
建設仮勘定	5,531	その他	712
インフラ資産	760,906	負債合計	584,149
土地	458,773	【純資産の部】	
建物	43,368	固定資産等形成分	1,664,089
建物減価償却累計額	△ 27,267	余剰分（不足分）	△ 556,512
工作物	684,569		
工作物減価償却累計額	△ 420,071		
その他	1,137		
その他減価償却累計額	△ 1,049		
建設仮勘定	21,444		
物品	19,497		
物品減価償却累計額	△ 13,421		
無形固定資産	545		
ソフトウェア	27		
その他	519		
投資その他の資産	72,068		
投資及び出資金	26,890		
有価証券	1,721		
出資金	25,168		
長期延滞債権	4,481		
長期貸付金	3,182		
基金	35,640		
減債基金	17,220		
その他	18,420		
その他	2,489		
徴収不能引当金	△ 615		
流動資産	55,031		
現金預金	20,167		
未収金	7,477		
短期貸付金	94		
基金	27,300		
財政調整基金	22,769		
減債基金	4,532		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	1,691,725	純資産合計	1,107,576
		負債及び純資産合計	1,691,725

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	444,432
業務費用	249,303
人件費	123,902
職員給与費	98,833
賞与等引当金繰入額	9,299
退職手当引当金繰入額	11,654
その他	4,116
物件費等	116,310
物件費	73,843
維持補修費	11,992
減価償却費	30,475
その他の業務費用	9,091
支払利息	2,786
徴収不能引当金繰入額	599
その他	5,706
移転費用	195,130
補助金等	29,942
社会保障給付	125,268
他会計への繰出金	37,731
その他	2,188
経常収益	17,585
使用料及び手数料	8,293
その他	9,292
純経常行政コスト	426,847
臨時損失	53
資産除売却損	53
臨時利益	320
資産売却益	210
その他	110
純行政コスト	426,580

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,106,948	1,631,230	△ 524,282
純行政コスト (△)	△ 426,580		△ 426,580
財源	458,897		458,897
税収等	341,265		341,265
国県等補助金	117,632		117,632
本年度差額	32,318		32,318
固定資産等の変動 (内部変動)		24,007	△ 24,007
有形固定資産等の増加		52,621	△ 52,621
有形固定資産等の減少		△ 30,753	30,753
貸付金・基金等の増加		39,553	△ 39,553
貸付金・基金等の減少		△ 37,414	37,414
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	8,842	8,854	△ 12
その他	△ 40,529	—	△ 40,529
本年度純資産変動額	629	32,859	△ 32,230
本年度末純資産残高	1,107,576	1,664,089	△ 556,512

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	414,267
業務費用支出	219,018
人件費支出	124,202
物件費等支出	85,835
支払利息支出	6,903
その他の支出	2,078
移転費用支出	195,249
補助金等支出	29,942
社会保障給付支出	125,268
他会計への繰出支出	37,731
その他の支出	2,307
業務収入	463,863
税収等収入	340,628
国県等補助金収入	105,872
使用料及び手数料収入	8,280
その他の収入	9,083
業務活動収支	49,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	72,286
公共施設等整備費支出	41,378
基金積立金支出	9,532
投資及び出資金支出	187
貸付金支出	21,190
投資活動収入	38,582
国県等補助金収入	7,247
基金取崩収入	9,730
貸付金元金回収収入	21,169
資産売却収入	435
その他の収入	0
投資活動収支	△ 33,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	84,146
地方債償還支出	73,342
その他の支出	10,804
財務活動収入	66,294
地方債発行収入	66,294
財務活動収支	△ 17,852
本年度資金収支額	△ 1,960
前年度末資金残高	8,560
本年度末資金残高	6,599

前年度末歳計外現金残高	13,517
本年度歳計外現金増減額	51
本年度末歳計外現金残高	13,568
本年度末現金預金残高	20,167

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,122,624	71,914	31,489	1,163,049	365,949	13,607	797,100
土地	483,583	14,038	9,206	488,415	—	—	488,415
立木竹	62	—	—	62	—	—	62
建物	610,142	53,345	16,974	646,513	351,280	12,919	295,232
工作物	21,408	1,088	112	22,384	14,564	677	7,819
その他	145	—	—	145	104	11	41
建設仮勘定	7,284	3,444	5,196	5,531	—	—	5,531
インフラ資産	1,189,678	22,948	3,334	1,209,292	448,386	15,912	760,906
土地	448,949	10,033	209	458,773	—	—	458,773
建物	43,256	120	8	43,368	27,267	982	16,102
工作物	677,807	6,764	2	684,569	420,071	14,912	264,499
その他	1,137	—	—	1,137	1,049	18	88
建設仮勘定	18,529	6,030	3,115	21,444	—	—	21,444
物品	18,352	2,309	1,164	19,497	13,421	943	6,075
合計	2,330,654	97,171	35,987	2,391,838	827,757	30,462	1,564,081

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	165,532	363,166	86,033	62,916	22,225	22,878	74,350	797,100
土地	92,693	257,236	41,518	14,861	20,652	8,429	53,025	488,415
立木竹	—	—	—	—	—	—	62	62
建物	71,745	100,354	43,754	47,124	1,436	11,657	19,162	295,232
工作物	820	1,163	280	923	108	2,432	2,093	7,819
その他	33	0	—	7	—	—	—	41
建設仮勘定	241	4,413	481	—	28	361	8	5,531
インフラ資産	759,986	297	0	30	553	40	—	760,906
土地	458,687	55	0	30	0	0	—	458,773
建物	16,102	—	—	—	—	—	—	16,102
工作物	263,745	205	—	—	509	39	—	264,499
その他	88	—	—	—	—	—	—	88
建設仮勘定	21,365	36	—	—	43	—	—	21,444
物品	672	2,378	119	218	10	2,439	240	6,075
合計	926,190	365,840	86,152	63,164	22,787	25,358	74,590	1,564,081

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

科目	銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	前年度末単価 (円) (D)	前年度末価額 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)りそなホールディングス	17,700	480	9	562	10	▲ 1	9
	合 計	17,700	480	9	562	10	▲ 1	9

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

科目	相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	浦和総業(株)	2	69	25	44	10	24.0%	11	－	2
有価証券	岩槻都市振興(株)	500	1,444	728	716	500	100.0%	716	－	500
有価証券	与野都市開発(株)	500	2,838	2,234	605	500	100.0%	605	－	500
有価証券	北浦和ターミナルビル(株)	67	879	316	563	80	83.7%	472	－	67
出資金	(公財)さいたま市体育協会	200	257	15	242	200	100.0%	242	－	200
出資金	(公財)さいたま市文化振興事業団	165	1,615	1,256	359	165	100.0%	359	－	165
出資金	(一財)さいたま市浦和地域医療センター	30	452	21	431	30	100.0%	431	－	30
出資金	(社福)さいたま市社会福祉事業団	19	5,899	1,620	4,279	19	100.0%	4,279	－	19
出資金	(公財)さいたま市産業創造財団	200	538	273	265	200	100.0%	265	－	200
出資金	(公社)さいたま観光国際協会	124	425	208	217	124	100.0%	217	－	124
出資金	(公財)さいたま市公園緑地協会	28	1,079	775	304	28	100.0%	304	－	28
出資金	(一財)さいたま市都市整備公社	25	7,831	989	6,842	30	83.7%	5,725	－	605
出資金	(一財)さいたま市土地区画整理協会	10	261	232	29	10	100.0%	29	－	10
出資金	病院事業会計	6,798	27,657	18,160	9,497	8,609	79.0%	7,499	－	－
出資金	下水道事業会計	15,708	419,476	285,584	133,892	130,906	12.0%	16,066	－	－
出資金	水道事業会計	1,519	221,044	87,928	133,117	118,633	1.3%	1,705	－	－
	合 計	25,896	691,764	400,363	291,401	260,045	－	38,923	－	2,451

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)テレビ埼玉	26	3,921	893	3,028	1,500	1.7%	53	—	26	26
有価証券	大宮ソニックシティ(株)	0	230	96	134	20	1.0%	1	—	0	0
有価証券	(株)さいたまアリーナ	30	4,701	3,268	1,432	495	6.1%	87	—	30	30
有価証券	埼玉高速鉄道(株)	409	69,081	51,633	17,448	100	7.0%	1,221	—	409	8,371
有価証券	(株)日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	—	2	2
有価証券	(株)ジェイコム埼玉・東日本	22	39,359	8,337	31,022	1,600	1.4%	421	—	22	22
有価証券	浦和レッドダイヤモンズ(株)	8	3,180	1,623	1,557	273	2.9%	46	—	8	8
有価証券	(株)ルミネ	48	162,882	52,004	110,878	2,375	2.0%	2,241	—	48	48
有価証券	浦和商業開発(株)	22	2,832	1,074	1,758	100	21.5%	378	—	22	22
有価証券	(株)浦和総合流通センター	17	937	633	305	275	6.3%	19	—	17	17
有価証券	埼玉新都市交通(株)	60	5,696	1,510	4,186	2,000	3.0%	126	—	60	60
出資金	(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,451	0.2%	9	—	5	5
出資金	(一財)地域総合整備財団	50	11,604	34	11,570	10,750	0.5%	54	—	50	50
出資金	(公財)埼玉県産業文化センター	5	1,464	545	919	150	3.3%	31	—	5	5
出資金	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,252	23	5,229	134	19.4%	1,015	—	26	26
出資金	(一財)地方公務員等ライフプラン協会	17	2,345	51	2,294	134	12.7%	291	—	17	17
出資金	地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	—	2	2
出資金	埼玉県信用保証協会	31	902,464	802,331	100,133	78,309	0.0%	39	—	31	31
出資金	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	1	318	23	296	23	2.2%	7	—	1	1
出資金	(一財)埼玉県伝統工芸協会	0	99	47	52	60	0.5%	0	—	0	0
出資金	埼玉県農業信用基金協会	12	260,231	246,436	13,795	10,436	0.1%	15	—	12	12
出資金	(公社)埼玉県農林公社	11	21,811	20,829	983	635	1.8%	17	—	11	11
出資金	(公財)区画整理促進機構	10	2,658	34	2,625	350	2.9%	75	—	10	10

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（続き）

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
出資金	(公財)リバーフロント研究所	2	1,930	323	1,607	542	0.4%	6	－	2	2
出資金	(独法)日本高速道路保有・債務返済機構	89	43,210,295	30,309,709	12,900,586	5,651,857	0.0%	202	－	89	89
出資金	地方公共団体金融機構	81	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.5%	1,440	－	81	81
出資金	さいたま市土呂農住組合	0	2	－	2	1	1.8%	0	－	0	0
合 計		985	69,343,997	55,827,309	13,516,688	5,781,438	－	7,875	－	985	8,947

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	22,769	—	—	—	22,769	22,769
減債基金	21,752	—	—	—	21,752	19,852
合併振興基金	4,000	—	—	—	4,000	4,000
学校災害救済基金	66	—	—	—	66	66
教育振興基金	36	—	—	—	36	36
与野郷土資料館整備基金	151	—	—	—	151	151
ふれあい福祉基金	122	—	—	—	122	121
一般廃棄物処理施設整備基金	12	—	—	—	12	12
リサイクル基金	83	—	—	—	83	116
都市開発基金	5,155	—	—	—	5,155	7,155
高速鉄道東京7号線整備基金	30	—	—	—	30	30
墓地基金	88	—	—	—	88	88
庁舎整備基金	4,977	—	—	—	4,977	4,977
市民活動及び協働の推進基金	4	—	—	—	4	4
公共施設マネジメント基金	3,322	—	—	—	3,322	4,162
文化芸術都市創造基金	325	—	—	—	325	325
スポーツ振興基金	49	—	—	—	49	50
合計	62,940	—	—	—	62,940	63,914

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—	—	—	—
地方独立行政法人	—	—	—	—	—
地方三公社	—	—	—	—	—
第三セクター等	2,577	—	—	—	2,577
埼玉高速鉄道線貸付金	277	—	—	—	277
都市整備事業費(岩槻都市振興)貸付金	500	—	—	—	500
都市整備事業費(与野都市開発)貸付金	1,800	—	—	—	1,800
その他の貸付金	606	—	94	—	700
母子父子寡婦福祉資金貸付金	290	—	35	—	325
入学準備金・奨学金貸付金	316	—	59	—	375
合 計	3,182	—	94	—	3,276

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	15	1
その他の貸付金	22	2
小計	37	3
【未収金】		
税等未収金	2,449	486
税金等	2,449	486
その他の未収金	1,995	126
使用料及び手数料	85	7
国県等補助金	135	—
その他	1,775	119
小計	4,444	612
合計	4,481	615

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	—
その他の貸付金	2	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金	2,352	7
税金等	2,352	7
その他の未収金	5,121	0
使用料及び手数料	28	—
国県等補助金	4,753	—
その他	340	0
小計	7,473	7
合計	7,477	8

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	270,044	37,975	22,111	4,466	190,690	34,395	13,000	-	-	5,383	
一般公共事業	47,631	6,842	6,679	-	37,479	3,473	-	-	-	-	
公営住宅建設	2,686	347	944	82	1,636	25	-	-	-	-	
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	53,073	6,669	10,470	2,985	35,621	3,882	-	-	-	116	
一般単独事業	155,516	22,055	1,189	384	110,193	26,177	13,000	-	-	4,572	
その他	11,138	2,063	2,829	1,016	5,761	838	-	-	-	695	
【特別分】	205,146	20,198	44,837	5,132	67,177	1,000	87,000	-	-	-	
臨時財政対策債	198,059	18,497	42,994	5,132	61,934	1,000	87,000	-	-	-	
減税補てん債	5,419	1,550	1,843	-	3,576	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,668	152	-	-	1,668	-	-	-	-	-	
合計	475,190	58,173	66,947	9,598	257,867	35,395	100,000	-	-	5,383	

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
475,190	440,028	27,516	6,698	220	279	96	352	0.10%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
475,190	58,173	62,482	57,220	52,143	47,567	158,272	28,948	9,865	520

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	657	599	633	—	623
退職手当引当金	76,514	11,665	12,664	3	75,513
損失補償等引当金	637	—	—	107	530
賞与等引当金	8,584	9,300	8,584	—	9,300
合計	86,393	21,564	21,881	110	85,966

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	組合等区画整理事業市補助金 外	各土地区画整理組合 外	5,698	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る。
	大門町2丁目中地区市街地再開発組合に対する補助金 外	市街地再開発組合 外	4,538	大門町2丁目中地区のまちづくりの推進を図る。
	保育所等整備補助金 外	各社会福祉法人 外	2,623	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備を図る。
	老人福祉施設整備費補助金 外	各社会福祉法人 外	1,750	社会福祉法人が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る。
	(仮称)北袋一丁目防災公園負担金 外	独立行政法人都市再生機構 外	866	北袋町一丁目地区及びその周辺地域の防災機能の強化等を図る。
	その他		2,854	
	計		18,329	
その他の補助金等	幼稚園就園奨励費補助金 外	幼稚園に幼児を通園させている保護者 外	2,467	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する。
	民間保育所運営費補助金 外	各民間保育所 外	2,212	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る。
	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金 外	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 外	588	各種自主事業を展開している社協が安定的運営及び効率的事業執行を確保できるよう、運営費及び事業費について一部を補助する。
	さいたま観光国際協会補助金 外	公益社団法人さいたま観光国際協会 外	368	市内観光の振興等を図る。
	地域活動支援センター事業補助金 外	地域活動支援センターの設置者 外	361	障害者等を通わせ、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図る。
	その他		5,618	
	計		11,613	
合計		29,942		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	265,786	
		地方譲与税	2,939	
		利子割交付金	333	
		配当割交付金	926	
		株式等譲渡所得割交付金	853	
		分離課税所得割交付金	304	
		道府県民税所得割臨時交付金	4,166	
		地方消費税交付金	22,852	
		ゴルフ場利用税交付金	67	
		自動車取得税交付金	1,399	
		軽油取引税交付金	6,578	
		地方特例交付金	1,584	
		地方交付税	6,412	
		交通安全対策特別交付金	317	
		分担金及び負担金	4,486	
		寄附金	215	
		繰入金	—	
		小計		319,215
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6,173
			県支出金	7
			計	6,180
		経常的補助金	国庫支出金	88,468
			県支出金	21,137
国庫支出金過年度収入			262	
県支出金過年度収入			202	
計		110,069		
小計		116,249		
合計		435,465		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	税収等	繰入金	33	
		小計	33	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
	計	—		
	小計		—	
	合計		33	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
用地先行取得 事業会計	税込等	繰入金		61
		小計		61
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
		計		—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
	県支出金		—	
計		—		
小計		—		
合計				61
大宮駅西口都市 改進黨業会計	税込等	繰入金		811
		小計		811
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	103
			県支出金	—
		計		103
		経常的 補助金	国庫支出金	△ 3
	県支出金		—	
計		△ 3		
小計		100		
合計				911
東浦和第二土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		194
		小計		194
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	291
			県支出金	—
		計		291
		経常的 補助金	国庫支出金	49
	県支出金		—	
計		49		
小計		341		
合計				535
浦和東部第一特定土 地区画整理事業会計	税込等	繰入金		220
		小計		220
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	205
			県支出金	—
		計		205
		経常的 補助金	国庫支出金	107
	県支出金		—	
計		107		
小計		312		
合計				532

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
南与野駅西口土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		328
		分担金及び負担金		0
		小計		328
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	322
			県支出金	—
			計	322
		経常的 補助金	国庫支出金	108
			県支出金	—
			計	108
	小計		430	
合計			758	
指扇土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		63
		小計		63
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	146
			県支出金	—
			計	146
		経常的 補助金	国庫支出金	55
			県支出金	—
			計	55
	小計		201	
	合計			264
江川土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		16
		小計		16
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			16
南平野土地区 画整理事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			—

(1) 財源の明細 (続き)

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
公債管理特別会計	税込等	繰入金		74,029
		小計		74,029
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			74,029
総計 (単純合算)	税込等	市税		265,786
		地方譲与税		2,939
		利子割交付金		333
		配当割交付金		926
		株式等譲渡所得割交付金		853
		分離課税所得割交付金		304
		道府県民税所得割臨時交付金		4,166
		地方消費税交付金		22,852
		ゴルフ場利用税交付金		67
		自動車取得税交付金		1,399
		経由取引税交付金		6,578
		地方特例交付金		1,584
		地方交付税		6,412
		交通安全対策特別交付金		317
		分担金及び負担金		4,486
		財産収入		—
		寄附金		215
		繰入金		75,755
		小計		394,971
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			7
	計			7,247
	経常的補助金		国庫支出金	88,784
			県支出金	21,137
			国庫支出金過年度収入	262
			県支出金過年度収入	202
	計		110,385	
小計		117,632		
合計			512,603	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
相殺消去	税込等	財産収入		—
		繰入金		△ 53,706
		小計		△ 53,706
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			国庫支出金過年度収入	—
			県支出金過年度収入	—
		計	—	
小計		—		
合計			△ 53,706	
純計	税込等	市税		265,786
		地方譲与税		2,939
		利子割交付金		333
		配当割交付金		926
		株式等譲渡所得割交付金		853
		分離課税所得割交付金		304
		道府県民税所得割臨時交付金		4,166
		地方消費税交付金		22,852
		ゴルフ場利用税交付金		67
		自動車取得税交付金		1,399
		経由取引税交付金		6,578
		地方特例交付金		1,584
		地方交付税		6,412
		交通安全対策特別交付金		317
		分担金及び負担金		4,486
		財産収入		—
		寄附金		215
		繰入金		22,049
	小計		341,265	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	7,240
			県支出金	7
			計	7,247
		経常的補助金	国庫支出金	88,784
			県支出金	21,137
			国庫支出金過年度収入	262
			県支出金過年度収入	202
		計	110,385	
小計		117,632		
合計			458,897	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	426,580	110,385	22,775	241,550	51,870
有形固定資産等の増加	52,621	7,247	37,583	7,790	—
貸付金・基金等の増加	39,553	—	50	18,333	21,169
その他	—	—	—	—	—
合計	518,753	117,632	60,409	267,673	73,039

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金・要求払預金	6,599
合計	6,599

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別 会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計
資産合計	1,680,877	387	540	3,442
固定資産	1,626,270	312	540	3,400
有形固定資産	1,554,062	—	540	3,307
事業用資産	791,159	—	269	2,605
土地	482,479	—	269	2,600
立木竹	62	—	—	—
建物	646,507	—	—	6
建物減価償却累計額	△ 351,280	—	—	△ 1
工作物	22,384	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 14,564	—	—	—
その他	145	—	—	—
その他減価償却累計額	△ 104	—	—	—
建設仮勘定	5,531	—	—	—
インフラ資産	756,827	—	271	701
土地	458,502	—	271	—
建物	43,368	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 27,267	—	—	—
工作物	683,362	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 420,040	—	—	—
その他	1,137	—	—	—
その他減価償却累計額	△ 1,049	—	—	—
建物仮勘定	18,813	—	—	701
物品	19,497	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 13,421	—	—	—
無形固定資産	545	—	—	—
ソフトウェア	27	—	—	—
その他	519	—	—	—
投資その他の資産	71,662	312	—	93
投資及び出資金	26,890	—	—	—
有価証券	1,721	—	—	—
出資金	25,168	—	—	—
長期延滞債権	4,364	24	—	93
長期貸付金	2,893	290	—	—
基金	35,640	—	—	—
減債基金	17,220	—	—	—
その他	18,420	—	—	—
その他	2,489	—	—	—
徴収不能引当金	△ 614	△ 1	—	—
流動資産	54,607	75	—	42
現金預金	20,021	38	—	42
未収金	7,234	3	—	—
短期貸付金	59	35	—	—
基金	27,300	—	—	—
財政調整基金	22,769	—	—	—
減債基金	4,532	—	—	—
徴収不能引当金	△ 7	0	—	—
負債・純資産合計	1,680,877	387	540	3,442
負債合計	575,042	268	1,224	3,289
固定負債	493,605	268	832	2,708
地方債	409,581	268	832	2,649
長期未払金	2,612	—	—	—
退職手当引当金	75,424	—	—	59
損失補償等引当金	530	—	—	—
その他	5,457	—	—	—
流動負債	81,437	—	392	581
1年内償還予定地方債	56,601	—	392	573
未払金	1,204	—	—	—
賞与等引当金	9,289	—	—	8
預り金	13,630	—	—	—
その他	712	—	—	—
純資産合計	1,105,835	119	△ 684	153
固定資産等形成分	1,653,629	347	540	3,400
余剰分（不足分）	△ 547,794	△ 227	△ 1,224	△ 3,246

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計
資産合計	375	1,097	4,350	657
固定資産	315	1,041	4,225	592
有形固定資産	315	1,041	4,225	592
事業用資産	—	—	3,066	—
土地	—	—	3,066	—
立木竹	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
インフラ資産	315	1,041	1,159	592
土地	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	1,017	48	142
工作物減価償却累計額	—	△ 22	△ 5	△ 3
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建物仮勘定	315	47	1,116	453
物品	—	—	—	—
物品減価償却累計額	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資その他の資産	—	—	—	—
投資及び出資金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
流動資産	60	56	125	65
現金預金	11	27	17	10
未収金	49	29	108	55
短期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
負債・純資産合計	375	1,097	4,350	657
負債合計	1,326	1,369	1,001	603
固定負債	1,141	1,140	880	536
地方債	1,141	1,140	850	536
長期未払金	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	29	—
損失補償等引当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
流動負債	185	230	121	67
1年内償還予定地方債	185	230	118	67
未払金	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	4	—
預り金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
純資産合計	△ 952	△ 272	3,349	54
固定資産等形成分	315	1,041	4,225	592
余剰分（不足分）	△ 1,266	△ 1,313	△ 876	△ 538

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	江川土地区画整理 事業特別会計	南平野土地区画整理 事業特別会計	公債管理特別会計	総計 (単純合算)
資産合計	—	—	—	1,691,725
固定資産	—	—	—	1,636,694
有形固定資産	—	—	—	1,564,081
事業用資産	—	—	—	797,100
土地	—	—	—	488,415
立木竹	—	—	—	62
建物	—	—	—	646,513
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 351,280
工作物	—	—	—	22,384
工作物減価償却累計額	—	—	—	△ 14,564
その他	—	—	—	145
その他減価償却累計額	—	—	—	△ 104
建設仮勘定	—	—	—	5,531
インフラ資産	—	—	—	760,906
土地	—	—	—	458,773
建物	—	—	—	43,368
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 27,267
工作物	—	—	—	684,569
工作物減価償却累計額	—	—	—	△ 420,071
その他	—	—	—	1,137
その他減価償却累計額	—	—	—	△ 1,049
建物仮勘定	—	—	—	21,444
物品	—	—	—	19,497
物品減価償却累計額	—	—	—	△ 13,421
無形固定資産	—	—	—	545
ソフトウェア	—	—	—	27
その他	—	—	—	519
投資その他の資産	—	—	—	72,068
投資及び出資金	—	—	—	26,890
有価証券	—	—	—	1,721
出資金	—	—	—	25,168
長期延滞債権	—	—	—	4,481
長期貸付金	—	—	—	3,182
基金	—	—	—	35,640
減債基金	—	—	—	17,220
その他	—	—	—	18,420
その他	—	—	—	2,489
徴収不能引当金	—	—	—	△ 615
流動資産	—	—	—	55,031
現金預金	—	—	—	20,167
未収金	—	—	—	7,477
短期貸付金	—	—	—	94
基金	—	—	—	27,300
財政調整基金	—	—	—	22,769
減債基金	—	—	—	4,532
徴収不能引当金	—	—	—	△ 8
負債・純資産合計	—	—	—	1,691,725
負債合計	27	—	—	584,149
固定負債	20	—	—	501,129
地方債	20	—	—	417,017
長期未払金	—	—	—	2,612
退職手当引当金	—	—	—	75,513
損失補償等引当金	—	—	—	530
その他	—	—	—	5,457
流動負債	7	—	—	83,020
1年内償還予定地方債	7	—	—	58,173
未払金	—	—	—	1,204
賞与等引当金	—	—	—	9,300
預り金	—	—	—	13,630
その他	—	—	—	712
純資産合計	△ 27	—	—	1,107,576
固定資産等形成分	—	—	—	1,664,089
余剰分（不足分）	△ 27	—	—	△ 556,512

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	相殺消去	純計
資産合計	—	1,691,725
固定資産	—	1,636,694
有形固定資産	—	1,564,081
事業用資産	—	797,100
土地	—	488,415
立木竹	—	62
建物	—	646,513
建物減価償却累計額	—	△ 351,280
工作物	—	22,384
工作物減価償却累計額	—	△ 14,564
その他	—	145
その他減価償却累計額	—	△ 104
建設仮勘定	—	5,531
インフラ資産	—	760,906
土地	—	458,773
建物	—	43,368
建物減価償却累計額	—	△ 27,267
工作物	—	684,569
工作物減価償却累計額	—	△ 420,071
その他	—	1,137
その他減価償却累計額	—	△ 1,049
建物仮勘定	—	21,444
物品	—	19,497
物品減価償却累計額	—	△ 13,421
無形固定資産	—	545
ソフトウェア	—	27
その他	—	519
投資その他の資産	—	72,068
投資及び出資金	—	26,890
有価証券	—	1,721
出資金	—	25,168
長期延滞債権	—	4,481
長期貸付金	—	3,182
基金	—	35,640
減債基金	—	17,220
その他	—	18,420
その他	—	2,489
徴収不能引当金	—	△ 615
流動資産	—	55,031
現金預金	—	20,167
未収金	—	7,477
短期貸付金	—	94
基金	—	27,300
財政調整基金	—	22,769
減債基金	—	4,532
徴収不能引当金	—	△ 8
負債・純資産合計	—	1,691,725
負債合計	—	584,149
固定負債	—	501,129
地方債	—	417,017
長期未払金	—	2,612
退職手当引当金	—	75,513
損失補償等引当金	—	530
その他	—	5,457
流動負債	—	83,020
1年内償還予定地方債	—	58,173
未払金	—	1,204
賞与等引当金	—	9,300
預り金	—	13,630
その他	—	712
純資産合計	—	1,107,576
固定資産等形成分	—	1,664,089
余剰分（不足分）	—	△ 556,512

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
純経常行政コスト	426,298	9	6	703	533
経常費用	443,879	10	6	705	533
業務費用	248,345	10	6	123	74
人件費	123,756	—	—	95	—
職員給与費	98,710	—	—	87	—
賞与等引当金繰入額	9,288	—	—	8	—
退職手当引当金繰入額	11,643	—	—	—	—
その他	4,116	—	—	0	—
物件費等	115,963	8	—	18	10
物件費	73,736	8	—	18	10
維持補修費	11,771	—	—	—	—
減価償却費	30,456	—	—	0	—
その他の業務費用	8,625	2	6	10	64
支払利息	2,759	—	6	10	3
徴収不能引当金繰入額	598	1	—	—	—
その他	5,269	0	—	0	61
移転費用	195,534	—	—	582	459
補助金等	29,929	—	—	—	—
社会保障給付	125,268	—	—	—	—
他会計への繰出金	39,458	—	—	—	—
その他	879	—	—	582	459
経常収益	17,580	1	—	2	—
使用料及び手数料	8,290	—	—	2	—
その他	9,290	1	—	0	—
純行政コスト	426,034	9	6	700	533
臨時損失	53	—	—	—	—
資産除売却損	53	—	—	—	—
臨時利益	317	—	—	3	—
資産売却益	210	—	—	—	—
その他	107	—	—	3	—

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計	南平野土地区画整理 事業特別会計
純経常行政コスト	447	448	131	1	—
経常費用	447	448	131	1	—
業務費用	413	268	64	1	—
人件費	—	50	—	—	—
職員給与費	—	36	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	4	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	11	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
物件費等	223	84	3	—	—
物件費	31	39	—	—	—
維持補修費	179	42	—	—	—
減価償却費	14	3	3	—	—
その他の業務費用	189	133	61	1	—
支払利息	4	3	1	1	—
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他	185	130	60	—	—
移転費用	35	180	67	—	—
補助金等	—	14	—	—	—
社会保障給付	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—
その他	35	167	67	—	—
経常収益	—	0	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
純行政コスト	447	448	131	1	—
臨時損失	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—
臨時利益	—	—	—	—	—
資産売却益	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 1	428,574	△ 1,726	426,847
経常費用	—	446,159	△ 1,726	444,432
業務費用	—	249,303	—	249,303
人件費	—	123,902	—	123,902
職員給与費	—	98,833	—	98,833
賞与等引当金繰入額	—	9,299	—	9,299
退職手当引当金繰入額	—	11,654	—	11,654
その他	—	4,116	—	4,116
物件費等	—	116,310	—	116,310
物件費	—	73,843	—	73,843
維持補修費	—	11,992	—	11,992
減価償却費	—	30,475	—	30,475
その他の業務費用	—	9,091	—	9,091
支払利息	—	2,786	—	2,786
徴収不能引当金繰入額	—	599	—	599
その他	—	5,706	—	5,706
移転費用	—	196,856	△ 1,726	195,130
補助金等	—	29,942	—	29,942
社会保障給付	—	125,268	—	125,268
他会計への繰出金	—	39,458	△ 1,726	37,731
その他	—	2,188	—	2,188
経常収益	1	17,585	—	17,585
使用料及び手数料	—	8,293	—	8,293
その他	1	9,292	—	9,292
純行政コスト	△ 1	428,306	△ 1,726	426,580
臨時損失	—	53	—	53
資産除売却損	—	53	—	53
臨時利益	—	320	—	320
資産売却益	—	210	—	210
その他	—	110	—	110

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地地区画 整理事業特別会計
前年度末純資産残高	1,106,383	95	△ 1,076	△ 58	△ 953
純行政コスト（△）	△ 426,034	△ 9	△ 6	△ 700	△ 533
財源	435,465	33	61	911	535
税収等	319,215	33	61	811	194
国県等補助金	116,249	—	—	100	341
本年度差額	9,431	24	56	211	2
資産評価差額	△ 1	—	—	—	—
無償所管換等	8,838	—	—	—	—
その他	△ 18,815	—	336	—	—
本年度純資産変動額	△ 548	24	392	211	2
本年度末純資産残高	1,105,835	119	△ 684	153	△ 952

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計	南平野土地区画整理 事業特別会計
前年度末純資産残高	△ 357	3,039	△ 79	△ 42	△ 4
純行政コスト（△）	△ 447	△ 448	△ 131	△ 1	—
財源	532	758	264	16	—
税収等	220	328	63	16	—
国県等補助金	312	430	201	—	—
本年度差額	85	310	133	16	—
資産評価差額	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	4
その他	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	85	310	133	16	4
本年度末純資産残高	△ 272	3,349	54	△ 27	—

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	—	1,106,948	—	1,106,948
純行政コスト（△）	1	△ 428,306	1,726	△ 426,580
財源	74,029	512,603	△ 53,706	458,897
税収等	74,029	394,971	△ 53,706	341,265
国県等補助金	—	117,632	—	117,632
本年度差額	74,030	84,297	△ 51,979	32,318
資産評価差額	—	△ 1	—	△ 1
無償所管換等	—	8,842	—	8,842
その他	△ 74,030	△ 92,508	51,979	△ 40,529
本年度純資産変動額	—	629	—	629
本年度末純資産残高	—	1,107,576	—	1,107,576

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
業務活動収支	△ 16,459	25	－	△ 357	△ 437
業務支出	458,190	8	61	1,170	631
業務費用支出	211,652	8	－	113	10
人件費支出	124,067	－	－	95	－
物件費等支出	85,456	8	－	18	10
支払利息支出	52	－	－	－	－
その他の支出	2,078	－	－	0	－
移転費用支出	246,538	－	61	1,057	621
補助金等支出	29,929	－	－	－	－
社会保障給付支出	125,268	－	－	－	－
他会計への繰出支出	90,343	－	61	475	162
その他の支出	998	－	－	582	459
業務収入	441,731	34	61	813	194
税収等収入	318,578	33	61	811	194
国県等補助金収入	105,793	－	－	－	－
使用料及び手数料収入	8,278	－	－	2	－
その他の収入	9,081	0	－	0	－
投資活動収支	△ 33,653	△ 43	－	5	193
投資活動支出	66,604	76	－	98	99
公共施設等整備費支出	39,972	－	－	98	99
基金積立金支出	5,331	－	－	－	－
投資及び出資金支出	187	－	－	－	－
貸付金支出	21,114	76	－	－	－
投資活動収入	32,951	32	－	103	291
国県等補助金収入	6,180	－	－	103	291
基金取崩収入	5,198	－	－	－	－
貸付金元金回収収入	21,137	32	－	－	－
資産売却収入	435	－	－	－	－
その他の収入	0	－	－	－	－
財務活動収支	48,248	50	－	326	249
財務活動支出	10,804	－	－	－	－
地方債償還支出	－	－	－	－	－
その他の支出	10,804	－	－	－	－
財務活動収入	59,052	50	－	326	249
地方債発行収入	59,052	50	－	326	249
本年度資金収支額	△ 1,865	32	－	△ 26	5
前年度末資金残高	8,318	6	－	68	6
本年度末資金残高	6,453	38	－	42	11
前年度末歳計外現金残高	13,517	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	51	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	13,568	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	20,021	38	－	42	11

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計	南平野土地区画整理 事業特別会計
業務活動収支	△ 168	△ 79	△ 56	—	—
業務支出	467	407	118	16	—
業務費用支出	209	121	—	—	—
人件費支出	—	39	—	—	—
物件費等支出	209	82	—	—	—
支払利息支出	—	—	—	—	—
その他の支出	—	0	—	—	—
移転費用支出	257	286	118	16	—
補助金等支出	—	14	—	—	—
社会保障給付支出	—	—	—	—	—
他会計への繰出支出	223	106	52	16	—
その他の支出	35	167	67	—	—
業務収入	299	328	63	16	—
税収等収入	220	328	63	16	—
国県等補助金収入	78	0	—	—	—
使用料及び手数料収入	—	0	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—
投資活動収支	△ 174	△ 241	△ 121	—	—
投資活動支出	378	563	267	—	—
公共施設等整備費支出	378	563	267	—	—
基金積立金支出	—	—	—	—	—
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—
貸付金支出	—	—	—	—	—
投資活動収入	205	322	146	—	—
国県等補助金収入	205	322	146	—	—
基金取崩収入	—	—	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—	—	—
資産売却収入	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—
財務活動収支	290	281	160	—	—
財務活動支出	—	—	—	—	—
地方債償還支出	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—
財務活動収入	290	281	160	—	—
地方債発行収入	290	281	160	—	—
本年度資金収支額	△ 51	△ 39	△ 16	—	—
前年度末資金残高	79	56	26	—	—
本年度末資金残高	27	17	10	—	—
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	27	17	10	—	—

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	67,126	49,596	—	49,596
業務支出	6,903	467,972	△ 53,706	414,267
業務費用支出	6,903	219,018	—	219,018
人件費支出	—	124,202	—	124,202
物件費等支出	52	85,835	—	85,835
支払利息支出	6,852	6,903	—	6,903
その他の支出	—	2,078	—	2,078
移転費用支出	—	248,954	△ 53,706	195,249
補助金等支出	—	29,942	—	29,942
社会保障給付支出	—	125,268	—	125,268
他会計への繰出支出	—	91,437	△ 53,706	37,731
その他の支出	—	2,307	—	2,307
業務収入	74,030	517,569	△ 53,706	463,863
税収等収入	74,029	394,334	△ 53,706	340,628
国県等補助金収入	—	105,872	—	105,872
使用料及び手数料収入	—	8,280	—	8,280
その他の収入	1	9,083	—	9,083
投資活動収支	330	△ 33,704	—	△ 33,704
投資活動支出	4,201	72,286	—	72,286
公共施設等整備費支出	—	41,378	—	41,378
基金積立金支出	4,201	9,532	—	9,532
投資及び出資金支出	—	187	—	187
貸付金支出	—	21,190	—	21,190
投資活動収入	4,532	38,582	—	38,582
国県等補助金収入	—	7,247	—	7,247
基金取崩収入	4,532	9,730	—	9,730
貸付金元金回収収入	—	21,169	—	21,169
資産売却収入	—	435	—	435
その他の収入	—	0	—	0
財務活動収支	△ 67,457	△ 17,852	—	△ 17,852
財務活動支出	73,342	84,146	—	84,146
地方債償還支出	73,342	73,342	—	73,342
その他の支出	—	10,804	—	10,804
財務活動収入	5,885	66,294	—	66,294
地方債発行収入	5,885	66,294	—	66,294
本年度資金収支額	—	△ 1,960	—	△ 1,960
前年度末資金残高	—	8,560	—	8,560
本年度末資金残高	—	6,599	—	6,599
前年度末歳計外現金残高	—	13,517	—	13,517
本年度歳計外現金増減額	—	51	—	51
本年度末歳計外現金残高	—	13,568	—	13,568
本年度末現金預金残高	—	20,167	—	20,167

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物……………6 年～50 年
 - 工作物……………5 年～75 年
 - 物品……………2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末に特別職を含む本市の全職員（ただし、退職手当支給対象者に限ります。）が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たないときは修繕費とすることとされていますが、その金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）が有する金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証等を行っています。

事項	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
さいたま市中小企業融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	－	62 百万円	17,087 百万円	17,149 百万円
土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	－	468 百万円	－	468 百万円
合計	－	530 百万円	17,087 百万円	17,617 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（令和元年 9 月 30 日までに棄却又は請求の取下げがあったものを除きます。） 14 件 74 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

大宮駅西口都市改造事業特別会計

東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

指扇土地区画整理事業特別会計（※）

江川土地区画整理事業特別会計（※）

南平野土地区画整理事業特別会計（平成 29 年度末をもって廃止。前年度末負債残高は一般会計に引き継がれている。）（※）

公債管理特別会計

※ 地方財政法施行令第 46 条第 12 号に規定する「宅地造成事業」に該当する部分を除きます。

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	5.1%	21.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 21,261 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	5,123 百万円
繰越明許費繰越額	22,118 百万円
事故繰越し繰越額	202 百万円
事業繰越額	38 百万円
合計	27,481 百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです。

有形固定資産	7,124 百万円の増加
無形固定資産	0 百万円の増加
長期未払金	2,397 百万円の増加
固定負債（その他）	803 百万円の増加
未払金	5 百万円の減少
預り金	12,308 百万円の増加
流動負債（その他）	76 百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

土地（事業用資産） 3,070 百万円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を用いた評価方法等によっています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

- ④ 基金借入金（繰替運用）残高 該当ありません。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 290,647 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	299,298 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	29,050 百万円
将来負担額	613,192 百万円
充当可能基金額	67,555 百万円
特定財源見込額	103,898 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	384,431 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 79 百万円

⑧ 建物のうち 20,140 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	49,596 百万円
支払利息支出	6,903 百万円
投資活動収支	△ 33,704 百万円
基金積立金支出	9,532 百万円
基金取崩収入	△ 9,730 百万円
基礎的財政収支	22,597 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	542,051 百万円	535,598 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	35,006 百万円	35,101 百万円
繰越金に伴う差額	△ 8,318 百万円	-
資金収支計算書	568,739 百万円	570,699 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	49,596 百万円
投資活動収入のうち国県等補助金収入	7,247 百万円
投資活動収入のうちその他の収入	0 百万円
未収債権の増加	8,114 百万円
未収債権の減少	△ 6,355 百万円
未払金の減少	119 百万円
預り金の増加	△ 58 百万円
預り金の減少	50 百万円
退職手当引当金の増加	1,010 百万円
賞与等引当金の増加	△ 715 百万円
徴収不能引当金の増加	△ 599 百万円
損失補償等引当金の増加	- 百万円
減価償却費	△ 30,475 百万円
貸倒損失	- 百万円
資産除売却損	△ 53 百万円
資産売却益	210 百万円
臨時利益（その他）	110 百万円
他会計への振替え	4,117 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	32,318 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	40,000 百万円
一時借入金に係る利子額	-

⑤ 重要な非資金取引

有形固定資産の除却	53 百万円
有形固定資産の無償取得	1,325 百万円
有形固定資産の無償譲渡	5 百万円
リース資産及びリース負債の取得	240 百万円